

経済マンスリー

[中国]

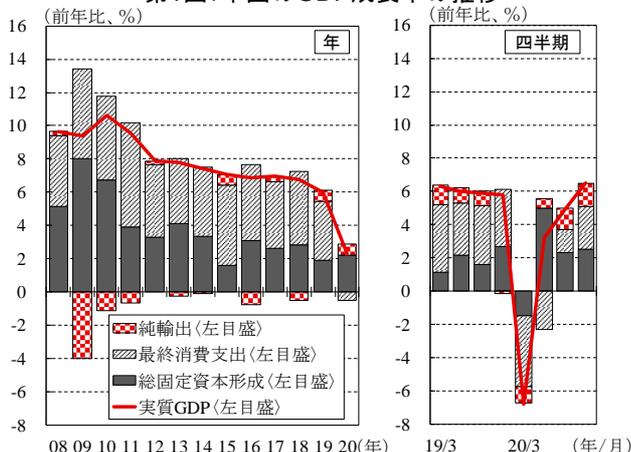
国を挙げてカーボンニュートラルを推進していく中国

先進各国はコロナ禍に伴う大幅な景気後退を経た後、今も危機前の経済水準を回復していない。他方中国は、昨年初こそ未曾有の経済落ち込みを経験したが、その後段階的に回復し、昨年10-12月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と高成長を記録、2020年通年では同+2.3%と主要国・地域で唯一プラス成長を確保した(第1図)。足元国内の消費、投資が経済成長を支えており、感染拡大抑制と経済活動維持の両立に成功している様子が窺える。

こうした中、昨年12月に開かれた中央経済工作会议において今年の経済政策についての基本方針が示され、重要政策として「国家の戦略的科学技术力の強化」、「カーボンニュートラル活動の推進」等の8つが掲げられた。脱炭素化の動きに関しては、以前から中国の自動車電動化が話題となってきたが、1月に入り中国大手IT企業の電気自動車製造・販売への新規参入等が発表されたこともあり、今後の動向に注目が高まっている。中国の自動車販売に占める新エネルギー車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車）の割合は2020年時点で5%程度に過ぎないが、今後はシェアを急速に高めていくとみられる。因みに、昨年10月に中国自動車エンジニア学会が公表した「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」では、同割合を2025年に約20%、2035年には約50%まで高めることが目標として掲げられているが(第2図・上)、その目標から推定される今年(2021年)の同割合を、中国汽车工业协会が発表した同年の自動車販売台数総数の予測に当て嵌めると、新エネルギー車の伸びが全体を牽引する形が見えてくる(第2図・下)。

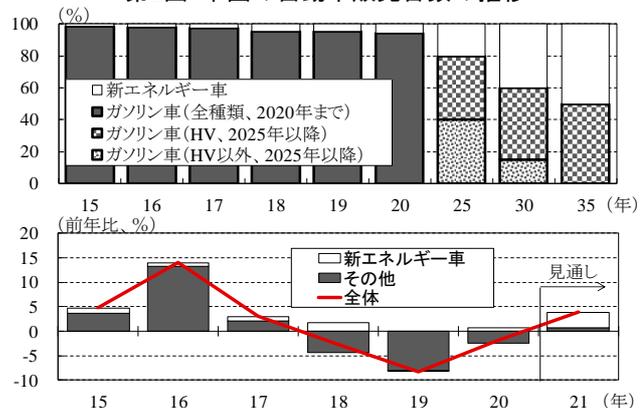
脱炭素化の推進が今年の景気全体に与える限界的なインパクトは今のところ不透明ではあるが、国際的な技術覇権争いという観点等もあり、中国は国を挙げてこの分野に取り組んでいくものと思われる。脱炭素化の推進は世界的な潮流と合致したものであり、中長期的には、環境配慮型経済への移行が中国経済の持続的な成長の実現や国際的なプレゼンス向上に寄与していく可能性があり、注視していく必要がある。

第1図: 中国のGDP成長率の推移



(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中国の自動車販売台数の推移



(注) 見通しは中国汽车工业协会予測と省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0から算出(2021-2025年は線形に割合が増加すると仮定)。

(資料) 中国汽车工业协会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。